

証券新報

ANDO SECURITIES

2020 6/1 No.2129

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

アマダ 6113
 ◇金属加工機械のグローバルメーカー

大塚商会 4768
 ◇システム・ソフトウェア業界大手

野村不動産マスターファンド投資法人 3462
 ◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 東証 高配当利回り銘柄→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

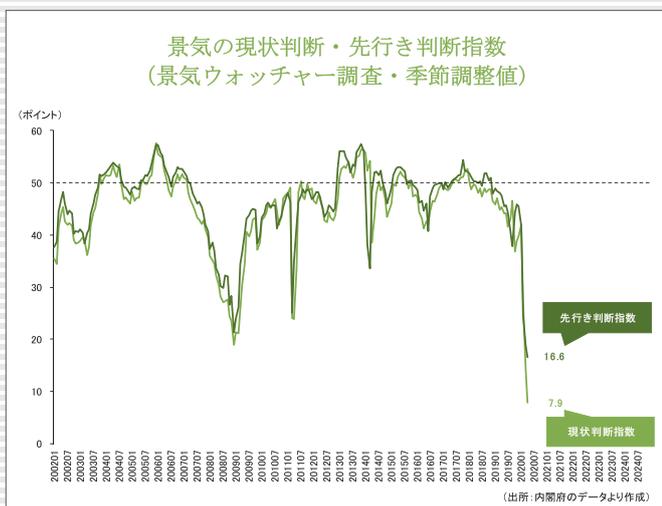
2020年4月の現状判断指数、2ヶ月連続して過去最悪を更新

内閣府が発表した2020年4月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断指数(DI)は前月比6.3ポイント低下の7.9となり、3ヵ月連続して低下した。新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、2ヶ月連続して過去最悪を更新した。内閣府は基調判断を「極めて厳しい状況にある」から「極めて厳しい状況にある中で、さらに悪化している」に3ヶ月連続で下方修正した。現状判断指数は景気の転換点を最も早く捉える経済統計で日経平均株価との連動性が高い傾向があり、

株価の先行指標との位置付けを持つ指標とも言われ、市場関係者は注目している。

一方、2~3ヶ月先の見通しを示す先行き判断指数(DI)も前月比2.2ポイント低下の16.6と過去最低の水準となった。悪化は5ヶ月連続。

現状、先行きともに指数を構成する家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のいずれもが大幅に悪化した。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2020年5月25日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	7.68	13.08	1.66	40,650	12月
2768	双日	7.26	10.20	0.51	2,966	3月
9434	ソフトバンク	6.35	37.90	6.40	64,076	3月
7272	ヤマハ発動機	6.29	11.10	0.71	5,007	12月
7731	ニコン	6.15	10.80	0.62	3,689	3月
1878	大東建託	6.15	30.60	2.59	7,367	3月
4004	昭和電工	5.65	15.50	0.73	3,635	12月
6471	日本精工	5.46	10.40	0.75	4,184	3月
5301	東海カーボン	5.33	16.00	1.02	2,033	12月
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	5.21	13.60	0.37	3,116	3月
6302	住友重機械工業	5.13	10.30	0.63	2,899	3月
6141	DMG森精機	5.08	15.30	1.20	1,505	12月
5108	ブリヂストン	4.91	12.50	1.05	23,688	12月
1861	熊谷組	4.89	13.70	0.78	1,151	3月
1719	安藤・間	4.59	12.50	0.96	1,316	3月
8020	兼松	4.58	11.20	0.85	1,107	3月
1925	大和ハウス工業	4.56	14.10	0.97	17,369	3月
5101	横浜ゴム	4.44	10.60	0.64	2,558	12月
8015	豊田通商	4.44	11.30	0.73	8,777	3月
1893	五洋建設	4.40	17.40	1.11	1,585	3月
5334	日本特殊陶業	4.31	10.74	0.81	3,389	3月
4928	ノエビアホールディングス	4.30	13.80	3.29	1,663	9月
1812	鹿島建設	4.28	13.40	0.78	6,185	3月
1928	積水ハウス	4.21	11.50	1.04	13,355	1月
7202	いすゞ自動車	4.16	14.11	0.81	7,757	3月
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	4.05	10.40	2.63	4,606	12月
9437	NTTドコモ	4.01	11.10	1.84	96,633	3月
9744	メイテック	3.93	21.00	3.36	1,491	3月
4042	東ソー	3.92	10.00	0.82	4,649	3月
5929	三和ホールディングス	3.90	13.30	1.22	2,047	3月
9433	KDDI	3.73	14.90	1.62	70,969	3月
8410	セブン銀行	3.63	12.00	1.61	3,573	3月
1801	大成建設	3.57	16.60	1.09	8,128	3月
6305	日立建機	3.57	14.70	1.14	5,847	3月
4666	パーク二四	3.47	12.66	3.81	3,275	10月
1959	九電工	3.45	14.00	1.05	2,052	3月
7203	トヨタ自動車	3.45	10.40	1.01	208,277	3月
6752	パナソニック	3.41	11.50	1.08	22,036	3月
9504	中国電力	3.40	15.00	0.89	5,695	3月
1802	大林組	3.36	14.30	0.84	6,883	3月
3738	ティーガイア	3.36	24.80	2.27	1,295	3月
6728	アルバック	3.35	12.83	1.00	1,594	6月
5393	ニチアス	3.33	12.10	1.23	1,583	3月
6136	オーエスジー	3.31	10.80	1.09	1,428	11月
9716	乃村工藝社	3.22	17.10	2.34	1,117	2月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

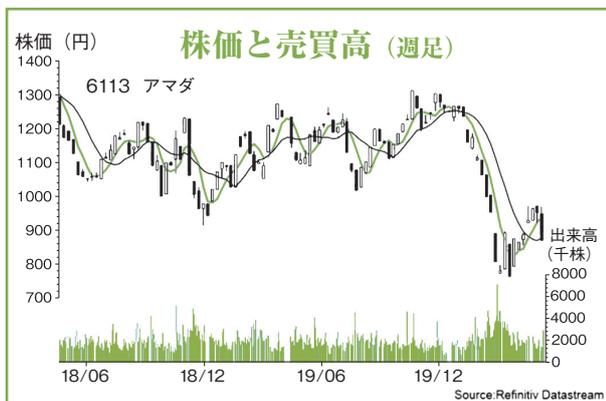
ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

アマダ

6113



- 発行済株式数 359,115千株
- 株価(2020/5/22) 883円
- E P S 8.63円
- P E R (連) 102.3倍
- 高値(2020/1/14) 1,281円
- 安値(2020/3/17) 755円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	338,175	45,145	47,742	33,303	91.50	46.00
20/3	320,112	34,682	33,789	23,390	65.91	48.00
21/3予	225,000	6,000	-	3,000	8.63	30.00

◇金属加工機械のグローバルメーカー

同社は世界でも数少ない金属加工機械の総合メーカーで、板金においては国内売上シェア1位(約7割)、世界でもトップクラスを誇る。金属加工機械事業と金属工作機械事業の2事業を展開しており、金属加工機械事業は、板金部門(金属板に穴をあけたり、切断や曲げ加工等を行うマシン)と溶接部門(金属同士を溶接するマシン)、一方、金属工作機械事業は、切削部門(塊状の金属を切断したり、穴あけを行うマシン)とプレス部門(金属板に圧力をかけて成形するマシン)、研削盤部門(金属を削って加工するマシン)でそれぞれ構成されている。

高い技術力やグローバルネットワーク、顧客との強固な信頼関係などを強みとして、確かな成長を実現している。

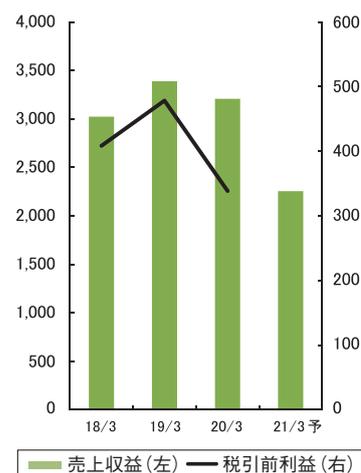
技術力に関しては、ロボット技術と組み合わせた商品などのソリューションを提供することで、省力化・効率化と同時に、熟練工と変わらぬ品質の加工を実現しており、国内外で1000件超の特許を保有する。また、近年の注力商品の1つとして、自社開発のレーザー発振器搭載の「ファイバーレーザーマシン」がある。従来のCO2レーザーマシンと比べて、エネルギー効率が高いことや難加工材の加工も可能にしたことなどのメリットがあり、航空宇宙分野や医療分野などの成長市場をはじめ、幅広い市場で注目されている。

グローバルで高いシェアを維持できるのは、板金、切削・構機、研削機、プレス、精密溶接といった幅広い金属加工機械に加え、ソフトウェアや周辺装置、消耗品、メンテナンスまで、商品・サービスをトータルで提供し、その課題解決に寄与するソリューションを提供していることにある。世界各国に販売・サービス網を広げ、100ヶ国以上の国と地域で約30万台以上のマシンが稼働しており、連結売上高の過半数を海外が占め、地域別売上高構成比(2020年3月期)は、日本が46%、北米が22%、欧州が19%、中国が4%、アジア他が10%となっている。さらに、世界の各拠点にはソリューションセンター、テクニカルセンターを併設しており、製造現場の課題に対し、セールスエンジニアがその解決方法を提案している。

同社は創業時から直販・直サービスにこだわり、製品加工などに関して顧客の悩みや要望を拾い上げ、新商品を提案することなどにより、顧客との強固な信頼関係を築いている。

2021年度を最終年度とする中期経営計画では、事業戦略(レーザー事業拡大、自動化推進、アフタービジネス強化、新素材対応、M&A)と、地域戦略(北米市場の強化、アセアン・東欧・ロシア・中東などの新規市場開拓)を推し進めることにより、売上高4000億円の達成を目指す。

業績推移 (連結、単位：億円)




 参考
銘柄

大塚商会

4768

- 発行済株式数 190,002千株
- 株価(2020/5/22) 4,695円
- P E R (連) 20.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/12	759,871	48,058	49,285	33,601	177.22	85.00
19/12	886,536	62,192	63,706	43,497	229.42	110.00
20/12予	864,000	63,700	64,600	43,530	229.59	115.00

◇システム・ソフトウェア業界大手

同社はシステム・ソフトウェア業界大手で、顧客の企業規模別および業種別の売上構成はバランスが取れている。

特徴は、窓口一つで顧客の問題を解決するサービス形態である「ワンストップソリューション」と、特定のメーカーに縛られることなく、オフィス用品からIT機器全般まで幅広く提供する「マルチベンダー・マルチフィールド」にある。

事務機器やサプライ品の提供、システムの構築や業務サポート、また人材育成支援など、オフィスに必要な業務の全てをカバーするという、世界でも類のない事業を展開しており、システムインテグレーション事業とサービス&サポート事業の2事業を柱に、顧客のビジネスチャンスの獲得やコスト削減・生産性向上・競争力強化といった課題や要望に対し、ITソリューションを提供している。

システムインテグレーション事業においては、コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設備工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供している。一方、サービス&サポート事業では、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしている。

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

- 発行済口数 4,715,200口
- 株価(2020/5/22) 119,300円
- P E R 21.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/2	36,927	14,673	12,175	12,188	2,642	3,279
20/8予	38,452	15,451	13,019	13,018	2,760	3,317
21/2予	38,289	15,443	13,074	13,073	2,772	3,328

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

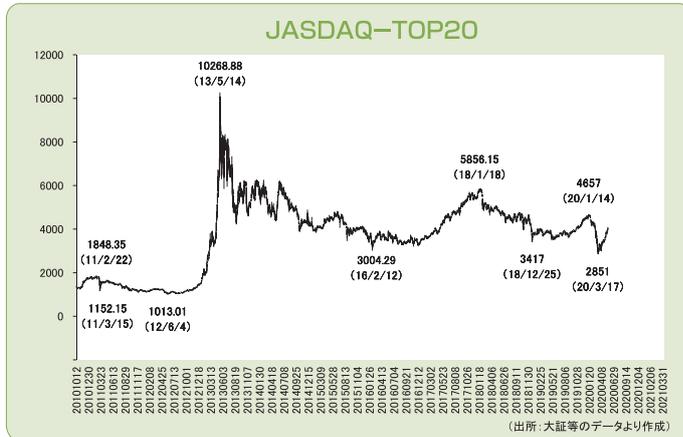
野村不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ポートフォリオは国内最大級の規模を有する総合型REITである。2020年3月25日現在の保有物件は298件、取得総額1兆516億円で、投資対象エリアは東京圏が82.7%を占めており、主な物件は新宿野村ビル(東京都)や日本電気本社ビル(同)、麹町ミレニアムガーデン(同)、野村不動産天王洲ビル(同)などである。

2020年8月期および2021年2月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,317円、3,328円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

中国に続き日米欧でも新型コロナウイルス感染症流行が最悪期を抜けたとの見方や、新型コロナウイルスのワクチン実用化に向け米国で開発が進むとの期待、欧州経済復興の大型基金創設の動き、日本政府による大規模な財政出動・金融緩和などを背景に、日経平均株価は堅調に推移した。個人投資家の投資意欲が回復し、新興市場でも買いが優勢となり、上昇した。個別では、2020年3月期の連結営業利益が前期比34.6%増となったアイサンテクノロジーや、長期経営ビジョンにおける業績目標の修正及び第4次中期経営計画の策定発表が手掛かりとなったUTグループ、2020年3月期通期の営業利益が前期比41.7%増だったと発表したワークマン、2020年3月期の連結営業利益予想を上方修正したユビキタスAIコーポレーション、サインエレクトロニクス、ユニバーサルエンターテインメント、クルーズ、ハーモニック・ドライブ・システムズなど多くの銘柄が上昇した。一方、2021年3月期の連結営業利益が前期比32.5%減になる見込みだと発表したメイコーや、セリア、夢真ホールディングスなどは下落した。

主な指数	5/8終値	5/22終値	騰落率
日経平均株価	20,179.09	20,388.16	1.0%
日経ジャスダック平均株価	3,193.49	3,324.36	4.1%
JASDAQ-TOP20	3,702.76	4,053.12	9.5%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	5/8終値	5/22終値	騰落率 %	概算時価総額 5/22(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,832	1,856	1.3%	657	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	978	1,124	14.9%	145	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	1,600	2,025	26.6%	817	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	625	610	-2.4%	481	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	230	228	-0.9%	32	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクナドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,370	5,560	3.5%	7,393	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,268	1,391	9.7%	122	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	3,610	3,425	-5.1%	2,598	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	591	700	18.4%	73	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	570	604	6.0%	197	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	199	207	4.0%	288	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	1,393	1,814	30.2%	101	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	5,140	5,840	13.6%	5,625	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	1,813	2,145	18.3%	1,720	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	832	991	19.1%	122	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,477	1,380	-6.6%	370	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	674	707	4.9%	263	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	7,020	8,580	22.2%	7,022	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	834	849	1.8%	309	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコ事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:2019年10月の定期選定時において、インフォコム(4348)とエン・ジャパン(4849)を構成銘柄から除外、UTグループ(2146)とワークマン(7564)を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ(4239)は2019年11月8日に上場廃止)

ファイナンスメモ

2020年5月25日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4052	東マ	フィーチャ	150,000	430,000	87,000	6/9 - 6/15	6/24
4497	東マ	ロコガイド	2,346,700	—	244,000	6/8 - 6/12	6/24
7689	東マ	コパ・コーポレーション	320,000	300,000	93,000	6/8 - 6/12	6/24
4496	東マ	コマース One ホールディングス	150,000	384,000	80,100	6/11 - 6/17	6/26
6599	JQ	エブレン	142,900	127,000	40,400	6/11 - 6/17	6/29

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3409	東2	北日本紡績	2020/6/5	1 → 7
4481	東2	ベース	2020/6/9	1 → 3
4482	東マ	ウィルズ	2020/6/30	1 → 4
4519	東1	中外製薬	2020/6/30	1 → 3
5285	JQ	ヤマックス	2020/6/30	1 → 5
6156	JQ	エーワン精密	2020/6/30	1 → 2
9658	東1	ビジネスブレイン太田昭和	2020/6/30	1 → 2
3468	東R	スターアジア不動産投資法人	2020/7/31	1 → 2
4380	東マ	M マート	2020/7/31	1 → 2
4568	東1	第一三共	2020/9/30	1 → 3
7896	東2・名2	セブン工業	2020/9/30	1 → 3

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

トルコ・リラ建ゼロクーポン社債

2025年6月30日満期(5年債)

利回り/年 **10.664%**

額面金額の
 売出価格 **60.25%**

(注1)利回りはトルコ・リラベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2020年6月 1日(月)
～ 6月26日(金)

売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の60.25%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000トルコ・リラ
- 売出期間** ▶ 2020年6月1日～6月26日
- 発行日** ▶ 2020年6月29日
- 受渡日** ▶ 2020年6月30日
- 償還日** ▶ 2025年6月30日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、トルコ・リラベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,300円(税込))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2020年6月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。